

平成18年3月期 決算短信（連結）



平成18年5月15日

上場会社名 セントケア株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2374 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.saint-care.com/>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長
 氏 名 村 上 美 晴
 問合せ先責任者 役 職 名 取締役管理部長
 氏 名 関 根 竜 哉

TEL (03) 3538-2943

決算取締役会開催日 平成18年5月15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（1）連結経営成績（百万円未満切捨て）

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年3月期	14,165 (12.2)	318 (△23.7)	333 (△23.9)
17年3月期	12,629 (16.4)	417 (△30.1)	437 (△22.5)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	154 (△12.5)	2,144 84	2,141 58	5.8	6.5	2.4
17年3月期	176 (△30.6)	7,352 96	7,331 86	6.9	9.1	3.5

- (注) 1 持分法投資損益 18年3月期 一百万円 17年3月期 一百万円
 2 期中平均株式数(連結) 18年3月期 71,878.36株 17年3月期 23,959.23株
 3 会計処理の方法の変更 無
 4 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。
 5 平成17年11月18日を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割しております。なお、平成18年3月期の1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期首に株式分割が行われたと仮定して算出しております。株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成17年3月期の1株当たり当期純利益は2,450円99銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は2,443円95銭となります。

（2）連結財政状態（百万円未満切捨て）

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	5,302	2,687	50.7	37,379 80
17年3月期	4,927	2,608	52.9	108,862 04

- (注) 1 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 71,886.57株 17年3月期 23,959.19株
 2 平成17年11月18日付の株式分割（1：3）が前期首に行われたと仮定した場合の平成17年3月期の1株当たり株主資本は36,287円35銭となります。

（3）連結キャッシュ・フローの状況（百万円未満切捨て）

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	446	△293	△76	1,133
17年3月期	264	△470	△80	1,057

（4）連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

（5）連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社 (除外) 1社 持分法(新規) 一社 (除外) 一社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	7,648	234	90
通期	15,931	600	261

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 3,643円20銭

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報を基に作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の8ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

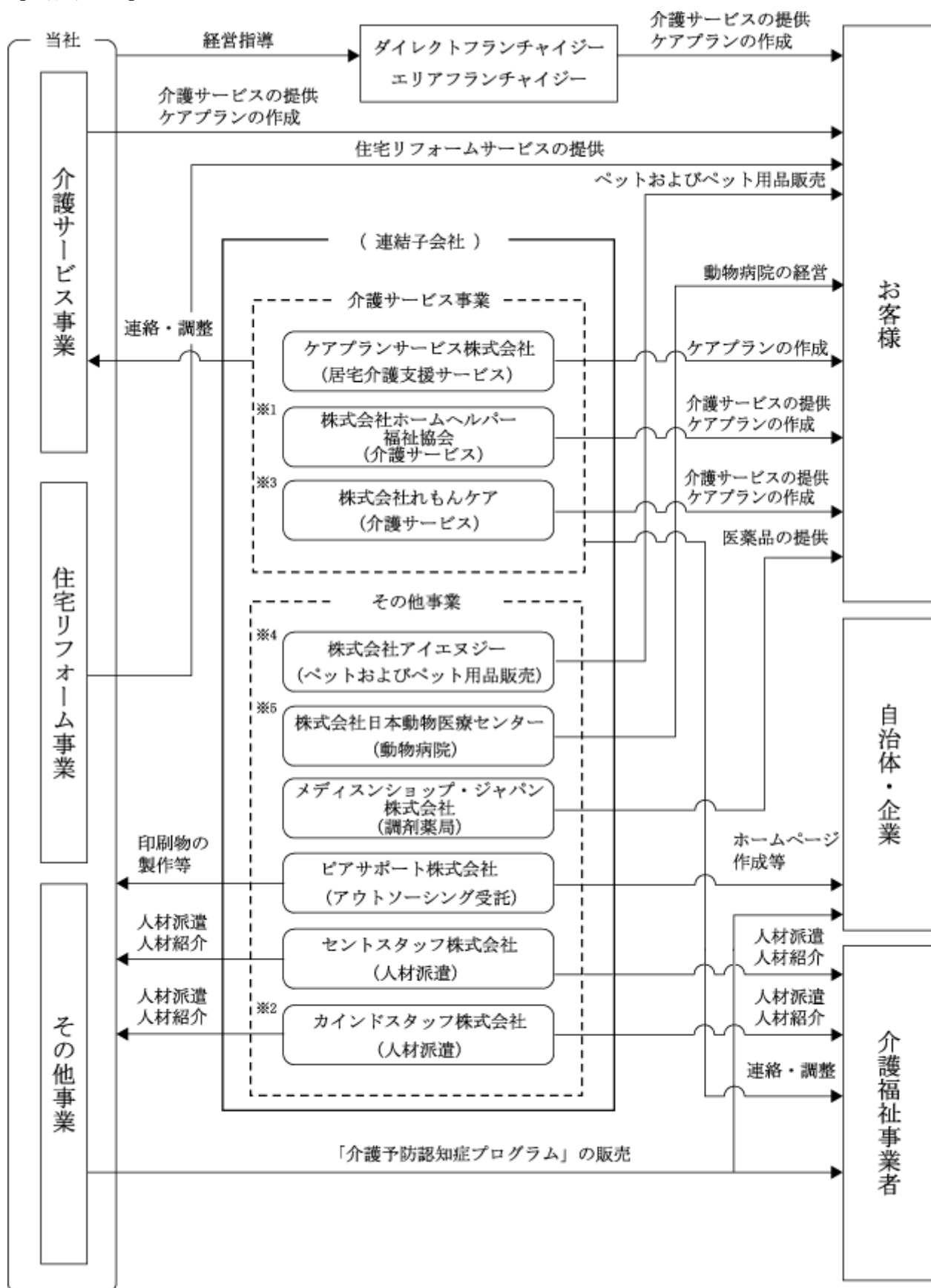
当社の企業集団は、セントケア株式会社を中心に子会社9社により構成されており、その事業内容は介護サービス事業ならびに住宅リフォーム事業を主要な事業としております。その詳細は以下に示すとおりであります。

区 分	主 要 な サ ー ビ ス 等	会 社 名
介護サービス事業	訪問介護サービス、訪問入浴介護サービス、居宅介護支援サービス、訪問看護サービス、デイサービス、グループホーム、ショートステイ、その他の介護サービス	セントケア株式会社 ケアプランサービス株式会社 株式会社ホームヘルパー福祉協会 株式会社れもんケア
住宅リフォーム事業	自宅内の段差解消、手摺取り付け等の改修工事	セントケア株式会社
その他事業	人材派遣、アウトソーシング受託、調剤薬局、「介護予防認知症プログラム」の販売、インソールの販売、システム開発、ペットおよびペット用品販売、動物病院	セントケア株式会社 セントスタッフ株式会社 ピアサポート株式会社 メディスンショップ・ジャパン株式会社 株式会社アイエヌジー カインドスタッフ株式会社 株式会社日本動物医療センター

また、当社は日本国内において、フランチャイズシステムを構築しております。当社の経営方針に賛同できる事業者との連携を図り、当社のサービスを全国的に普及させることを目指しております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。

【事業系統図】



- 注) ※ 1. 平成17年 9 月に有限会社ホームヘルパー福祉協会の出資持分100%を取得し、新たに提出会社の連結子会社となりました。また平成17年12月に組織変更により株式会社化しております。
- ※ 2. 平成17年10月にカインドスタッフ株式会社を新規設立し、新たに提出会社の連結子会社としております。
- ※ 3. 平成17年11月に株式会社れもんケアの株式80%を取得し、新たに提出会社の連結子会社としております。
- ※ 4. 平成18年 1 月に株式会社アイエヌジーは、株式会社ペットのジャングルよりペットおよびペット用品販売事業の営業を譲受け、事業内容を変更しております。
- ※ 5. 平成18年 1 月に株式会社日本動物医療センターの株式100%を取得し、新たに提出会社の連結子会社としております。
6. 連結子会社でありましたセントヘルスケア株式会社は平成18年 1 月23日開催の臨時株主総会決議により、同日清算終了しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の理想は「福祉社会の創造」です。地域社会とのコミュニケーションを通じ、ホスピタリティ（厚遇）の創造を追求し、住み良い環境、福祉社会の実現に貢献してまいります。

また、当社の目的は「生きがいの創造」です。「人のケア」「家族のケア」「街のケア」のトリプルケアをとおり、お客様の生き甲斐を創造していきます。そのために、当社は、介護サービス事業、住宅リフォーム事業等の各サービスを全社員が使命感をもって行い、そして「お客様第一主義」を徹底し、全社員、“お客様から片時も目を離さないこと”を念頭に安心と満足と喜びという信頼を、サービスと商品で提供してまいります。この「お客様第一主義」を推進することにより、他社にはないお客様からの信頼を得ることができ、ひいてはこれが当社の安定成長につながるものと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、配当政策は業績の状況および内部留保に配慮しながら、安定的に利益還元を行っていく方針であります。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業基盤の拡充等に有効活用することにより、利益成長の実現に努めていきたいと考えております。

当社は平成17年8月5日開催の取締役会決議に基づき、平成17年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、平成17年11月18日を効力発生日として所有株式1株を3株の割合をもって分割いたしました。当期の期末配当金につきましては、1株当たり800円を予定しております。

なお、平成18年5月1日より施行されております会社法における当社の配当制度につきましては、従来どおりの中間期末日・期末日を基準とした配当を継続し、変更は行わない予定であります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、継続的成長を目指し、売上高については年平均20%（平成18年3月期：12.2%）の成長を目指しております。また、収益性の指標として、売上高経常利益率8%（平成18年3月期：2.4%）、株主資本当期純利益率（ROE）15%（平成18年3月期：5.8%）を中長期的に目指したいと考えております。

これらの目標を達成するためには、効率的な経営をすることが必要であると考えており、既存サービスの効率化と合わせ新規サービスにも積極的に注力する所存であります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、業界でのトップを目指し、ひいては世界に通用する企業になるべく、考えられるかぎりの最高のヘルスケア企業を築くことを目標にしております。

そのために、在宅介護福祉産業の領域におけるお客様の多様なニーズに対応したサービス・商品を提供し、お客様にストレスを与えない利便性の高いチャネルネットワークの構築を図り、ワンストップ・ショッピング機能を拡充していくことを基本戦略としております。

そこで、具体的な戦略として、複数サービスの併設をベースとした営業所展開があげられます。特に訪問看護サービスに関しては、今後在宅にて医療的ケアの需要の拡大が見込めるため、積極的な併設を進めてまいります。また、複数の介護サービスが提供でき、集客の見込める「多機能型拠点」につきましても注力して取り組んでまいります。これらのサービスは将来的に当社の収益構造の基礎となり、主力サービスの一翼を担うことが期待されます。

（５）会社の対処すべき課題

①人材の確保について

経済情勢が緩やかに回復する中、雇用情勢の改善が進み、一部の地域では人材の不足感が強まっています。

特に当社が必要としている有資格者（看護師・ケアマネジャー・介護福祉士・ホームヘルパー等）については、同業他社および医療機関等と雇用関係で競合しており、また事業所の運営基準に係るコンプライアンス面からも、サービスの担い手となる人材の確保は、当社にとって重要な経営課題と認識しております。

このような環境の中で、当社はスタッフの雇用条件の向上に努めるとともに、各種教育研修プログラムの充実を図り、更なるサービスの質向上とスタッフ確保に努めてまいります。

②改正介護保険法への対応

平成18年４月１日に施行された改正介護保険法によって小規模多機能型居宅介護事業や新予防給付（予防訪問介護、予防通所介護など）が新たにサービスメニューとして加われました。同時に、既存の各サービスに対する介護報酬も一部見直しが行われており、これらの各サービスにおける収益性の確保が課題となっております。

厚生労働省は高齢者に対する生活の質を確保する観点から、地域における在宅医療の推進を大きな課題としてあげており、入院治療から在宅医療へのシフトが加速していくことが予想されます。当社としましては、訪問看護サービスに一層注力していくと同時に、既存サービスにおいては新規顧客獲得のための営業力強化および事務コスト削減等を実施することで、収益性の確保を図ってまいります。

また、介護給付費が膨張するなか、いかに保険財政を安定させるかが最大の焦点となっており、今後とも介護業界を取り巻く環境はそれにより大きく変化するものと考えております。当社といたしましても、介護事業における収益性を確保しつつ、介護保険制度に左右されない事業構造の変化・構築が課題であると認識しております。

③介護事業運営の適正性確保について

現在の社会情勢において、企業が存続し継続的に発展を続けるには、法令を遵守する理念を持ち、社会的責任を果たすことが強く求められています。特に介護サービス分野においては、介護保険法の改正によって不適正な人員基準・サービス提供による介護報酬の減算処理や指定の取消などの事業者規制が強化されています。

当社としましては、介護事業運営の適正性を確保するため、新たに業務推進部を設置し、法改正に伴う体制整備の迅速化や営業所指導の徹底を図るとともに、内部監査体制の強化や社員教育の徹底を行い、法令を遵守した適切な事業経営に努めてまいります。

（６）親会社等に関する事項

該当事項はありません。

（７）内部管理体制の整備・運用状況

当該項目および「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況」に関しましては、本年６月初旬頃に株式会社ジャスダック証券取引所ホームページに掲載される予定であります。

（８）その他会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、内外需要の増加や企業収益の改善が続き、また個人消費についても雇用環境が改善を続ける中で着実に景気回復の兆しを感じられる状況となりました。

介護サービス業界におきましては、本年4月より施行されております改正介護保険法および障害者自立支援法に向けて、様々な検討や準備が行われてきました。今後は「新予防給付」の新設や、介護予防メニューの導入などによって、より戦略性の高い事業展開が求められることとなり、業界内での淘汰など競争環境はますます激化していくことが予想されております。

このような状況の中で当社グループは、改正介護保険法に対応した事業戦略を講ずるべく、従前より介護予防サービスメニューの準備や、提供サービス内容の見直し等を行ってまいりました。それに伴い、新たな介護人材採用のチャネル開拓、安定した人材の提供を目的として、平成17年10月に在宅介護サービス事業に特化した労働者派遣・有料職業紹介事業を実施するカインドスタッフ株式会社を新規設立いたしました。

また、平成17年8月には株式会社福祉の里より営業を一部譲り受け、平成17年9月に株式会社ホームヘルパー福祉協会、平成17年11月には株式会社れもんケアの株式を取得して新たに連結対象子会社とし、競争力の強化および新たな営業基盤の拡充を図ってまいりました。さらに平成18年1月には株式会社ペットのジャングルより営業を一部譲り受け、当社連結子会社であります株式会社アイエヌジーにてペットおよびペット用品の販売等を開始し、また動物病院を経営する株式会社日本動物医療センターを株式取得により連結子会社化いたしました。両社におきましては将来的にはヘルスケア事業と連動させ、お客様のQOL（生活の質）向上のためのサービスとして成長させていくことが期待されております。なお、営業所数につきましては、247ヶ所となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は141億65百万円（前連結会計年度比12.2%増）となったものの、新規顧客獲得が計画通りに進まなかったことを主な原因として、経常利益は3億33百万円（同23.9%減）および当期純利益は1億54百万円（同12.5%減）となっております。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります（セグメント間取引を含む）。

・介護サービス事業

新たな顧客獲得に向けて、積極的に新規出店を行いました。顧客獲得が当初予想した計画どおりに進まず、それに伴い新規営業所の早期黒字化が遅れてしまった影響もあり、売上高は119億74百万円（前連結会計年度比10.3%増）、営業利益は15億52百万円（同0.1%減）となりました。

・住宅リフォーム事業

本事業は、お客様の自立や介護人の介護負担軽減を目的に、介護保険制度を利用してご自宅の不便な箇所の改修工事を主に手がけておりますが、この他にも介護保険制度でカバーすることのできない住環境を整える一般改修工事や、キャンペーンの実施等によって新たな顧客獲得の効果が得られた結果、売上高は10億27百万円（前連結会計年度比4.9%増）、営業利益は55百万円（同29.4%増）となりました。

・その他事業

当社子会社でありますセントスタッフ株式会社におきましては主力事業であります介護福祉業界におけるケアワーカーおよび看護師等専門スタッフの人材派遣事業が順調に推移し、その結果増収となりました。

一方、メディシンショップ・ジャパン株式会社におきましては調剤薬局のフランチャイズ事業において加盟店が増えてきており、増収となりましたが、契約の一部に遅れが生じるなど、当初の計画に見合った結果を得ることができず、営業損失を計上いたしました。

その結果、売上高は12億9百万円（前連結会計年度比43.2%増）、営業損失は69百万円（前連結会計年度比181.0%増）となりました。

(2) 財政状態

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、売上が堅調に推移したことにより、税金等調整前当期純利益が4億45百万円（前連結会計年度比5百万円増）となったことや、法人税等の支払額2億70百万円（同1億22百万円減）等により、当連結会計年度末には11億33百万円（同76百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4億46百万円（前連結会計年度比1億81百万円増）となりました。これは、主に売上が堅調に推移したことにより、税金等調整前当期純利益が4億45百万円（同5百万円増）となり、また、無形固定資産償却1億10百万円（同1百万円増）や長期前払費用償却1億6百万円（同6百万円増）の計上、および法人税等の支払額2億70百万円（同1億22百万円減）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億93百万円（前連結会計年度比1億77百万円減）となりました。これは、主に有形固定資産取得による支出1億2百万円（同11百万円減）、差入保証金の増加による支出1億45百万円（同44百万円減）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、76百万円（前連結会計年度比4百万円減）となりました。これは、主に短期借入金の純増加額1億90百万円があったものの、長期借入金返済による支出1億14百万円（同42百万円減）、社債償還による支出1億円や配当金の支払額57百万円によるものであります。

②キャッシュ・フロー指標

	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率（％）	52.9	50.7
時価ベースの自己資本比率（％）	109.4	165.4
債務償還年数（年）	2.7	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	21.1	31.0

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

5. 各指標は、連結ベースの財務数値より計算しております。

6. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 次期の見通し

今後のわが国経済は、景気回復や株式市場の活況を契機に、緩やかながらも堅調に推移していくものと思われます。介護サービス業界においては、本年4月からの介護保険制度改正によりサービスやニーズの多様化が予想されており、マーケットはますます拡大してゆくものと考えております。こうした中、当社は介護保険制度改正に左右されないようなサービスの提供と、新規開設した営業所への重点営業を強化していくことにより、次期の連結業績につきましては、売上高159億31百万円、経常利益6億円、当期純利益2億61百万円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)			比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金および預金	※3		1,258,833	62.2		1,337,094	61.4	78,261
2 売掛金			1,582,230			1,647,245		65,015
3 たな卸資産			34,861			65,975		31,114
4 繰延税金資産			38,594			44,710		6,115
5 その他			157,044			167,478		10,433
6 貸倒引当金			△ 4,974			△ 6,768		△ 1,793
流動資産合計			3,066,589			3,255,736		189,147
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1			7.4			9.7	
(1) 建物および構築物		292,076			422,151			
減価償却累計額		△ 69,308	222,768		△ 103,877	318,274		95,506
(2) 車両運搬具		187,157			164,278			
減価償却累計額		△ 176,997	10,159		△ 154,264	10,014		△ 145
(3) 器具備品		147,741			203,632			
減価償却累計額	※1	△ 75,156	72,585	△ 107,055	96,577	23,991		
(4) 土地			52,600		75,000	22,400		
(5) 建設仮勘定			5,250		11,550	6,300		
有形固定資産合計			363,363		511,416	148,052		
2 無形固定資産								
(1) 営業権			243,776		205,910	△ 37,865		
(2) その他		117,703		151,069	33,366			
無形固定資産合計			361,479	7.3		356,980	6.7	△ 4,499
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			138,701			156,586		17,884
(2) 長期貸付金			2,030			1,934		△ 96
(3) 繰延税金資産			74,687			104,881		30,193
(4) 長期前払費用			320,630			238,290		△ 82,339
(5) 差入保証金			510,493			579,865		69,372
(6) その他			91,180			99,002		7,821
(7) 貸倒引当金			△ 2,030			△ 1,934		96
投資その他の資産合計			1,135,693	23.1		1,178,626	22.2	42,933
固定資産合計			1,860,536	37.8		2,047,022	38.6	186,486
資産合計			4,927,126	100.0		5,302,759	100.0	375,633

		前連結会計年度 (平成17年 3 月31 日)		当連結会計年度 (平成18年 3 月31 日)		比較増減		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金			359,317			412,869		53,552
2 短期借入金			—			200,000		200,000
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※ 1		98,345			75,664		△ 22,681
4 一年以内に償還期限 の到来する社債			100,000			100,000		—
5 未払金			723,439			799,077		75,637
6 未払法人税等			183,947			204,369		20,422
7 賞与引当金			32,626			42,560		9,934
8 その他			74,073			108,253		34,180
流動負債合計			1,571,748	31.9		1,942,794	36.6	371,046
II 固定負債								
1 社債			400,000			300,000		△ 100,000
2 長期借入金	※ 1		108,018			86,798		△ 21,220
3 退職給付引当金			142,544			176,093		33,548
4 役員退職慰労引当金			57,884			62,576		4,692
5 長期末払金			611			—		△ 611
6 その他			2,960			4,528		1,568
固定負債合計			712,018	14.5		629,996	11.9	△82,022
負債合計			2,283,767	46.4		2,572,791	48.5	289,023
(少数株主持分)								
少数株主持分			35,112	0.7		42,862	0.8	7,750
(資本の部)								
I 資本金	※ 4		1,009,375	20.5		1,009,839	19.0	464
II 資本剰余金			841,325	17.0		841,789	15.9	464
III 利益剰余金			733,660	14.9		830,326	15.7	96,665
IV その他有価証券評価差額金			24,286	0.5		5,552	0.1	△ 18,734
V 自己株式	※ 5		△ 401	△0.0		△ 401	△0.0	—
資本合計			2,608,246	52.9		2,687,105	50.7	78,859
負債、少数株主持分 および資本合計			4,927,126	100.0		5,302,759	100.0	375,633

② 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高	※ 1		12,629,188	100.0		14,165,370	100.0	1,536,181
II 売上原価			10,685,857	84.6		12,048,006	85.1	1,362,148
売上総利益			1,943,330	15.4		2,117,363	14.9	174,032
III 販売費および一般管理費			1,526,124	12.1		1,798,853	12.7	272,729
営業利益			417,206	3.3		318,509	2.2	△ 98,696
IV 営業外収益								
1 受取利息		157			918			
2 受取配当金		751			902			
3 受取保険金		11,248			10,070			
4 受取助成金		13,063			10,529			
5 販売手数料		11,153			13,620			
6 為替差益		76			—			
7 その他		5,194	41,646	0.3	6,913	42,955	0.4	1,308
V 営業外費用								
1 支払利息		12,775			13,654			
2 新株発行費		60			5,695			
3 社債発行費		1,850			—			
4 為替差損		—			960			
5 その他		6,318	21,004	0.1	7,774	28,084	0.2	7,080
経常利益			437,848	3.5		333,380	2.4	△ 104,468

		前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
Ⅵ 特別利益								
1 固定資産売却益	※ 2	706			411			
2 投資有価証券売却益		—			95,201			
3 固定資産等受贈益		—			18,977			
4 貸倒引当金戻入益		3,264	3,971	0.0	—	114,590	0.8	110,618
Ⅶ 特別損失								
1 固定資産売却損	※ 3	75			—			
2 固定資産除却損	※ 4	693			2,442			
3 持分変動損失		613	1,382	0.0	—	2,442	0.1	1,059
税金等調整前 当期純利益			440,437	3.5		445,528	3.1	5,090
法人税、住民税 および事業税		263,059			318,201			
法人税等調整額		10,627	273,686	2.2	△ 22,408	295,792	2.0	22,106
少数株主損失			9,420	0.1		4,432	0.0	△ 4,988
当期純利益			176,171	1.4		154,167	1.1	△ 22,003

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			841,325		841,325	—
II 資本剰余金増加高						
1 増資による新株の発行		—	—	464	464	464
III 資本剰余金期末残高			841,325		841,789	464
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			614,993		733,660	118,667
II 利益剰余金増加高						
1 当期純利益		176,171	176,171	154,167	154,167	△22,003
III 利益剰余金減少高						
1 配当金		57,503	57,503	57,502	57,502	△1
IV 利益剰余金期末残高			733,660		830,326	96,665

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		440,437	445,528	5,090
2 減価償却費		46,268	61,392	15,123
3 無形固定資産償却		108,598	110,111	1,513
4 長期前払費用償却		99,409	106,022	6,613
5 貸倒引当金の増加額(△減少額)		△ 7,512	1,540	9,053
6 賞与引当金の増加額(△減少額)		△ 43,163	9,461	52,625
7 退職給付引当金の増加額		25,716	33,227	7,511
8 役員退職慰労引当金の増加額		4,836	4,692	△ 144
9 有形固定資産売却益		△ 706	△ 411	295
10 有形固定資産売却損		75	—	△ 75
11 有形固定資産除却損		693	2,442	1,748
12 投資有価証券売却益		—	△ 95,201	△ 95,201
13 受取利息および配当金		△ 908	△ 1,820	△ 911
14 支払利息		12,775	13,654	879
15 新株発行費		60	5,695	5,635
16 売上債権の増加額		△ 136,729	△ 1,628	135,101
17 たな卸資産の増加額		△ 12,252	△ 7,402	4,850
18 仕入債務の増加額		72,161	52,595	△ 19,565
19 固定資産等受贈益		—	△ 18,977	△ 18,977
20 その他		59,458	8,287	△ 51,171
小計		669,216	729,210	59,994
21 利息および配当金の受取額		866	1,815	949
22 利息の支払額		△ 12,550	△ 14,407	△ 1,856
23 法人税等の支払額		△ 392,900	△ 270,208	122,692
営業活動によるキャッシュ・フロー		264,631	446,410	181,779
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△ 310,600	△ 203,158	107,442
2 定期預金の払戻による収入		609,100	201,358	△ 407,742
3 有形固定資産の取得による支出		△ 114,392	△ 102,832	11,560
4 有形固定資産の売却による収入		2,263	2,600	337
5 無形固定資産の取得による支出		△ 13,689	△ 65,129	△ 51,439
6 営業譲受による支出		△ 402,026	△ 50,000	352,026
7 投資有価証券の売却による収入		—	139,284	139,284
8 投資有価証券の取得による支出		△ 36,498	△ 100,000	△ 63,501
9 貸付けによる支出		△ 2,920	△ 3,700	△ 780
10 貸付金の回収による収入		5,667	10,585	4,918
11 新規子会社取得による支出		—	△ 60,308	△ 60,308
12 新規子会社取得による収入		—	13,450	13,450
13 差入保証金の増加による支出		△ 189,383	△ 145,157	44,226
14 差入保証金の減少による収入		12,706	77,622	64,915
15 その他		△ 30,642	△ 7,783	22,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 470,416	△ 293,168	177,247

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額		—	190,866	190,866
2 長期借入れによる収入		90,000	—	△ 90,000
3 長期借入金返済による支出		△ 156,432	△ 114,223	42,209
4 株式の発行による収入		—	849	849
5 社債の発行による収入		100,000	—	△ 100,000
6 社債の償還による支出		△ 100,000	△ 100,000	—
7 少数株主からの払込による収入		43,190	8,558	△ 34,631
8 配当金の支払額		△ 57,166	△ 57,242	△ 75
9 自己株式取得による支出		△ 401	—	401
10 その他		—	△ 5,595	△ 5,595
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 80,809	△ 76,785	4,024
Ⅳ 現金および現金同等物の増加額(△減少額)		△ 286,595	76,455	363,050
Ⅴ 現金および現金同等物の期首残高		1,344,070	1,057,475	△ 286,595
Ⅵ 現金および現金同等物の期末残高		1,057,475	1,133,930	76,455

継続企業の前提

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称は次のとおりであります。 セントスタッフ株式会社 セントヘルスケア株式会社 株式会社アイエヌジー ケアプランサービス株式会社 ピアサポート株式会社 メディسنショップ・ジャパン株式会社 当連結会計年度において新たに設立したメディسنショップ・ジャパン株式会社を新たに連結の範囲に含めております。	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称は次のとおりであります。 セントスタッフ株式会社 株式会社アイエヌジー ケアプランサービス株式会社 ピアサポート株式会社 メディسنショップ・ジャパン株式会社 株式会社ホームヘルパー福祉協会 カインドスタッフ株式会社 株式会社れもんケア 株式会社日本動物医療センター 当連結会計年度において新たに株式会社ホームヘルパー福祉協会、カインドスタッフ株式会社、株式会社れもんケアおよび株式会社日本動物医療センターを新たに連結の範囲に含めております。 なお、セントヘルスケア株式会社については当連結会計年度において清算手続きが完了したことにより、連結の範囲から除いておりますが、当連結会計年度の損益を連結しております。
2 持分法適用に関する事項	関連会社および非連結子会社はないため、該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左 ただし、株式会社ホームヘルパー福祉協会については従来12月31日を決算日としておりましたが、当連結会計年度において、決算日を3月31日に変更しております。 株式会社日本動物医療センターについては従来8月31日を決算日としておりましたが、当連結会計年度において、決算日を3月31日に変更しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 (イ) 商品 先入先出法に基づく低価法 (ロ) 原材料 最終仕入原価法 (ハ) 未成工事支出金 個別法に基づく原価法 (ニ) 貯蔵品 最終仕入原価法	イ 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 (イ) 商品 同左 (ロ) 原材料 同左 (ハ) 未成工事支出金 同左 (ニ) 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～24年 車両運搬具 2～6年 器具備品 3～15年 ロ 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の方法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 ハ 長期前払費用 定額法	イ 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物 6～24年 車両運搬具 2～6年 器具備品 3～15年 ロ 無形固定資産 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法	イ 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 ロ 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	イ 新株発行費 同左 ロ 社債発行費 _____

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左 ハ 退職給付引当金 同左 ニ 役員退職慰労引当金 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息 ハ ヘッジ方針 借入金にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理に基づく金利スワップ取引であるか評価し、特例処理に基づくスワップ取引についてのみ取引を行っております。	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産のその他に計上し、5年間で均等償却しております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費および一般管理費に計上しております。 この結果、販売費および一般管理費が32,563千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が32,563千円減少しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
※1	担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 10,250千円 土地 52,600千円 計 62,850千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済予定の長期借入金 20,000千円 長期借入金 20,000千円 計 40,000千円	※1	担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 31,277千円 土地 22,400千円 計 53,677千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済予定の長期借入金 18,672千円 長期借入金 35,772千円 計 54,444千円
2	_____	2	一部の賃貸物件の保証金について当社、貸主および金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務39,500千円を保証しております。
※3	債権譲渡残高 売掛金 505,000千円	※3	債権譲渡残高 売掛金 560,000千円
※4	当社の発行済株式総数は、普通株式23,959.95株であります。	※4	当社の発行済株式総数は、普通株式71,888.85株であります。
※5	自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 0.76株	※5	自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 2.28株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費および一般管理費の主なもの 従業員給与手当 341,239千円 賞与引当金繰入額 2,718千円 退職給付費用 8,625千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,836千円	※1 販売費および一般管理費の主なもの 従業員給与手当 465,596千円 賞与引当金繰入額 3,238千円 退職給付費用 10,756千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,692千円 貸倒引当金繰入額 2,238千円
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 706千円 計 706千円	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 411千円 計 411千円
※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 75千円 計 75千円	※3 _____
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 561千円 器具備品 132千円 計 693千円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物および構築物 878千円 車両運搬具 1,321千円 器具備品 242千円 計 2,442千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金および預金勘定 1,258,833千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△201,358千円</u> 現金および現金同等物 <u>1,057,475千円</u>	1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金および預金勘定 1,337,094千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△203,163千円</u> 現金および現金同等物 <u>1,133,930千円</u>
2 営業譲受により増加した資産の主な内訳 有形固定資産 97,205千円 無形固定資産 <u>304,720千円</u> 資産計 401,925千円 営業譲受関連費用 <u>100千円</u> 営業譲受による支出 402,026千円	2 _____

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	介護サービス 事業 (千円)	住宅 リフォーム 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 または全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,852,828	979,480	796,879	12,629,188	—	12,629,188
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	47,974	47,974	△47,974	—
計	10,852,828	979,480	844,853	12,677,162	△47,974	12,629,188
営業費用	9,298,353	936,255	869,684	11,104,293	1,107,688	12,211,982
営業利益または営業損失 (△)	1,554,475	43,224	△24,831	1,572,868	△1,155,662	417,206
II 資産、減価償却費 および資本的支出						
資産	2,192,343	176,980	566,324	2,935,648	1,991,477	4,927,126
減価償却費	51,319	1,472	37,018	89,811	164,464	254,276
資本的支出	220,898	1,814	239,109	461,822	204,632	666,454

(注) 1 事業区分は、役務および商品の種類、性質および提供方法を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス提供内容

(1) 介護サービス事業……………訪問介護サービス、訪問入浴介護サービス、居宅介護支援サービス、
訪問看護サービス、デイサービス、グループホーム、ショートステイ

(2) 住宅リフォーム事業……………住宅改修サービス

(3) その他事業……………人材派遣サービス、アウトソーシング受託サービス、調剤薬局、「介
護予防認知症プログラム」販売

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は 1,155,900千円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は 2,172,891千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等でありま
す。

5 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	介護サービス 事業 (千円)	住宅 リフォーム 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 または全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,974,461	1,027,327	1,163,580	14,165,370	—	14,165,370
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	46,024	46,024	△46,024	—
計	11,974,461	1,027,327	1,209,605	14,211,394	△46,024	14,165,370
営業費用	10,422,099	971,403	1,279,376	12,672,879	1,173,981	13,846,860
営業利益または営業損失 (△)	1,552,362	55,924	△ 69,770	1,538,515	△1,220,006	318,509
II 資産、減価償却費 および資本的支出						
資産	2,377,430	206,426	816,295	3,400,152	1,902,607	5,302,759
減価償却費	70,829	1,307	47,913	120,050	157,475	277,526
資本的支出	115,106	3,124	149,396	267,627	104,270	371,897

(注) 1 事業区分は、役務および商品の種類、性質および提供方法を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス提供内容

- (1) 介護サービス事業……………訪問介護サービス、訪問入浴介護サービス、居宅介護支援サービス、訪問看護サービス、デイサービス、グループホーム、ショートステイ
- (2) 住宅リフォーム事業……………住宅改修サービス
- (3) その他事業……………人材派遣サービス、アウトソーシング受託サービス、調剤薬局、「介護予防認知症プログラム」販売、インソールの販売、ペットおよびペット用品販売、動物病院

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は1,221,171千円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は2,385,680千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)および当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)および当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	47,000	391	46,608	建物および 構築物	228,810	3,193	225,616
車両運搬具	191,756	81,846	109,909	車両運搬具	191,956	75,417	116,538
器具備品	108,106	44,743	63,363	器具備品	123,951	26,980	96,970
無形固定資産 の中に含まれ るソフトウェ ア	15,188	11,895	3,293	無形固定資産 の中に含まれ るソフトウェ ア	21,287	2,562	18,724
合計	362,051	138,876	223,174	合計	566,004	108,154	457,850
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
105,370千円				83,951千円			
1年超				1年超			
151,600千円				378,914千円			
合計				合計			
256,971千円				462,866千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
81,290千円				84,809千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
75,142千円				77,649千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
4,849千円				8,699千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
3,854千円				189千円			
1年超				1年超			
744千円				554千円			
合計				合計			
4,598千円				744千円			

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(千円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	村上美晴	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 15.2	—	—	債務被保証(注)	—	—	—

(注) 不動産賃貸借契約に対して同氏より債務保証を受けております。なお、不動産賃貸借契約に対して保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(千円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	村上美晴	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 15.2	—	—	債務被保証(注)	—	—	—

(注) 不動産賃貸借契約に対して同氏より債務保証を受けております。なお、不動産賃貸借契約に対して保証料の支払は行っておりません。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (流動資産)	1	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (流動資産)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金超過額		貸倒引当金超過額
	2,370千円		3,542千円
	未払費用否認		未払費用否認
	1,682千円		2,021千円
	未払事業所税否認		未払事業所税否認
	4,443千円		4,405千円
	未払事業税否認		未払事業税否認
	15,663千円		18,148千円
	賞与引当金超過額		賞与引当金超過額
	13,211千円		17,224千円
	その他		その他
	1,222千円		△631千円
	繰延税金資産計		繰延税金資産計
	38,594千円		44,710千円
	(固定資産)		(固定資産)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金		退職給付引当金
	56,991千円		71,408千円
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	23,558千円		25,468千円
	減価償却費超過額		減価償却費超過額
	8,057千円		9,516千円
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△16,669千円		△3,811千円
	子会社の税務上の繰越欠損金		子会社の税務上の繰越欠損金
	64,215千円		76,787千円
	その他		その他
	2,816千円		9,908千円
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	138,970千円		189,279千円
	評価性引当金		評価性引当金
	△64,283千円		△84,397千円
	繰延税金資産計		繰延税金資産計
	74,687千円		104,881千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.4		0.5
	留保金課税		留保金課税
	1.9		1.9
	住民税均等割等		住民税均等割等
	14.1		14.8
	欠損子会社の未認識税務利益		欠損子会社の未認識税務利益
	5.6		7.0
	その他		その他
	△0.6		1.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	62.1		66.3

有価証券関係

(前連結会計年度)(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	57,745	98,701	40,956
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		57,745	98,701	40,956

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	40,000

(当連結会計年度)(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,222	16,586	9,364
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		7,222	16,586	9,364

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
145,724	95,201

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	140,000

デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。 (2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 イ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息 ロ ヘッジ方針 借入金にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。 ハ ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理に基づく金利スワップ取引であるか評価し、特例処理に基づくスワップ取引についてのみ取引を行っております。 (3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。	(1) 取引の内容 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左 イ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ロ ヘッジ方針 同左 ハ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (3) 取引の利用目的 同左 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 同左 (5) 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

1 金利関連

前連結会計年度（平成17年3月31日）

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象から除いております。

当連結会計年度（平成18年3月31日）

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象から除いております。

退職給付関係

1 採用している制度の概要

当社は退職一時金制度を採用しております。なお、連結子会社については、株式会社ホームヘルパー福祉協会のみ退職一時金制度を有しております。

2 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務	△165,251千円	△202,843千円
(2) 未認識数理計算上の差異	22,707千円	26,749千円
(3) 退職給付引当金 (1)+(2)	△142,544千円	△176,093千円

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用	34,045千円	42,072千円
(1) 勤務費用	29,149千円	35,447千円
(2) 利息費用	2,661千円	3,305千円
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	2,234千円	3,320千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	8年	8年

1 株当たり情報

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	108,862円04銭	37,379円80銭
1 株当たり当期純利益金額	7,352円96銭	2,144円84銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	7,331円86銭	2,141円58銭
		当社は平成17年11月18日付で株式 1 株につき 3 株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。 前連結会計年度 1 株当たり 36,287円35銭 純資産額 1 株当たり 当期純利益 2,450円99銭 潜在株式調整後 1 株当たり 2,443円95銭 当期純利益

(注) 1 株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	176,171	154,167
普通株式に係る当期純利益(千円)	176,171	154,167
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	23,959.23	71,878.36
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株) 新株予約権	68.95	109.55

重要な後発事象

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
1 株式会社ジャパンケアサービスとの経営統合の見送りについて 当社と株式会社ジャパンケアサービスは平成17年2月28日の基本合意以来、平成17年10月に予定しておりました経営統合に向け、協議を重ねてきましたが、平成17年5月2日開催の取締役会決議に基づき、本統合を見送ることとし、両社合意いたしました。	1 第6回無担保変動利付社債発行について 当社は、平成18年4月13日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり第6回無担保変動利付社債の発行を行いました。 (1)社債の名称：セントケア株式会社第6回無担保変動利付社債（株式会社三井住友銀行保証付および適格機関投資家限定） (2)発行金額：200,000千円 (3)発行価額：額面100円につき100円 (4)償還金額：額面100円につき100円 (5)償還方法および期限 一括償還、平成23年4月25日 (6)発行日：平成18年4月25日 (7)利率：6ヶ月円TIBORに0.15%加えた利率 (8)資金使途：運転資金 2 金融機関からの資金調達について 当社は、平成18年4月13日開催の取締役会決議に基づき、借入を行いました。 当該借入の内容は次のとおりであります。 <table><tr><th>借入先</th><th>借入日</th><th>借入額</th><th>借入期間</th></tr><tr><td>株式会社三菱東京UFJ銀行</td><td>平成18年4月25日</td><td>150,000千円</td><td>5年</td></tr><tr><td>株式会社千葉銀行</td><td>平成18年4月20日</td><td>80,000千円</td><td>3年</td></tr><tr><td>明治安田生命保険相互会社</td><td>平成18年4月25日</td><td>40,000千円</td><td>4年</td></tr><tr><td>合 計</td><td></td><td>270,000千円</td><td></td></tr></table> なお、上記借入金の利率は、1.40%～1.69%であります。	借入先	借入日	借入額	借入期間	株式会社三菱東京UFJ銀行	平成18年4月25日	150,000千円	5年	株式会社千葉銀行	平成18年4月20日	80,000千円	3年	明治安田生命保険相互会社	平成18年4月25日	40,000千円	4年	合 計		270,000千円	
借入先	借入日	借入額	借入期間																		
株式会社三菱東京UFJ銀行	平成18年4月25日	150,000千円	5年																		
株式会社千葉銀行	平成18年4月20日	80,000千円	3年																		
明治安田生命保険相互会社	平成18年4月25日	40,000千円	4年																		
合 計		270,000千円																			

5. 生産、受注および販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
	仕入高 (千円)	仕入高 (千円)	
介護サービス事業	440,992	459,164	104.1
その他事業	—	16,224	—
合計	440,992	475,388	107.8

(注) 1 金額は、仕入れ価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
	販売高 (千円)	販売高 (千円)	
介護サービス事業	10,852,828	11,974,461	110.3
住宅リフォーム事業	979,480	1,027,327	104.9
その他事業	796,879	1,163,580	146.0
合計	12,629,188	14,165,370	112.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
神奈川県国民健康保険団体連合会	2,759,831	21.9	3,255,732	23.0
千葉県国民健康保険団体連合会	2,201,468	17.4	2,471,352	17.4
東京都国民健康保険団体連合会	1,857,006	14.7	1,891,865	13.4

3 セグメント間の取引については相殺消去しております。